

令和5年12月14日

石巻市議会議長 安倍 太郎 殿

総務企画委員会
委員長 阿部 浩章

視察報告書
視察の概要は下記のとおりです。

記

- 1 参加委員 委員長 阿部 浩章
副委員長 楯石 光弘
委員 勝又 和宣、星 雅俊、
渡辺 拓朗、西條 正昭
- 2 視察日時 令和5年10月18日から
令和5年10月20日まで 3日間
- 3 視察先及び視察内容
(1) 兵庫県丹波篠山市
・市職員が農場で副業可能な「黒豆サポーター職員制度」について

(2) 兵庫県三木市
・縁結び課及び移住定住推進の取組について
- 4 視察目的 別頁のとおり
- 5 視察概要 別頁のとおり
- 6 所 感 別頁のとおり
- 7 添付書類 別頁のとおり
- 8 経 費 7人 622,932円 (随行職員の旅費を含む)

丹波篠山市

・市職員が農場で副業可能な「黒豆サポーター職員制度」について

○視察目的

丹波篠山市では、特産品である黒枝豆の販売解禁日が例年10月初旬に設けられており、刈り取りや葉落としなどの作業がある。農家は高齢化や担い手不足の課題を抱えており、市職員が報酬を得て農作業に従事することで、担い手不足の解消や地域貢献、農業分野の人材育成に繋がることを目的に、『黒まめサポーター職員制度』を実施している。

このことから、丹波篠山市の取組を学び、今後の本市の事業の参考とする。

○視察概要

【丹波篠山市の概要】

丹波篠山市は兵庫県の中東部に位置し、人口は約4万人、面積は377.59km²ある。舞鶴若狭自動車道の開通やJR福知山線の複線化により、関西経済圏の大阪・神戸からの時間的距離が大幅に短縮され、1時間圏域となっている。

山地が市域の約75%を占め、多紀連山や深山山地などの標高500～800mの山地及び丘陵地に囲まれ、市域中央部には標高約200mの篠山盆地が位置している。典型的な内陸盆地の気候であり、気温の年較差が大きく、冬の寒さが厳しい。さらに年間を通じて風が弱く、霧の発生が多い。

総人口は緩やかな減少を続けており、少子高齢化も進行している。特に、市の東部において急激に人口減少が進行している。

産業別就業者の割合は、第3次産業就業者数が28.2%、第2次産業が30.7%、第1次産業が1.2%となっている。

京阪神からの交通利便性が高く、歴史文化や食、自然など「丹波篠山ブランド」を生かした観光が盛んであり、観光客数は増加傾向にある。

近世には、徳川家康の命による天下普請で築城された「篠山城」を核とする6万石の城下町として、丹波地方の政治・経済・文化の拠点となり繁栄を極めた。

明治維新後の近代は、歩兵第70連隊が設置され、軍都となった時代を経て、現在まで住みよい田園文化都市として農業を中心に発展してきた。

平成11年（1999年）4月、多紀郡4町（篠山町、西紀町、丹南町、今田町）が合併して「篠山市」が誕生し、令和元年（2019年）5月1日には市名を「丹波篠山市」に変更した。

市の基幹産業は農業であり、主な特産物には、丹波篠山黒豆（黒枝豆）や丹波篠山山の芋、丹波栗、丹波松茸、丹波茶、丹波焼、丹波木綿などがある。全国的に知られる「デカンショ節」のふるさとでもあり、8月には「デカンショ祭」が盛大に行われている。他にも「陶器まつり」や「味覚まつり」などの様々なイベントが年間を通じて行われている。

【取組の概要】

■制度導入の背景

第121回弥生会議（令和3年3月18日）で、市職員の副業についての一般質問があり、そこから副業について、先進地事例の調査を実施した。

■制度運用開始

1. 記者発表日

令和4年8月5日

2. 制度の概要

特産物である黒枝豆は、収穫時期に集中して多くの労働力が必要となっていることが課題となっている。そこでこうした状況に対応するとともに、本市職員の地域貢献活動と人材育成を目的として、黒枝豆の収穫作業等を中心とした本市の特産物の生産活動に、職員が報酬を得て農作業に従事することを可能とする「黒まめサポーター職員制度」を導入した。

(1) 対象作業

黒枝豆の生産農家への収穫作業等の支援その他特産物の生産支援

(2) 従事時間

土日・祝日及び平日の勤務時間外とする。ただし、1週間当たり8時間かつ1か月当たり30時間を超えないこと及び平日の勤務時間外に従事する場合は1日当たり3時間を超えないこととする。

また、年次取得による従事は対象外とする。

(3) 従事までの流れ

ア. 従事しようとする職員は「営利企業等従事許可申請書」を総務課へ提出する。

※期間の定めは、特に指定していない。

イ. 総務課において当該申請内容を審査し、従事許可を行う。

ウ. 従事許可を受けた職員は、各自において働き先の農家を探し、農作業に従事する。

(4) 運用開始日

令和4年8月10日（水）から運用

(5) 制度利用職員

6名（男性4名、女性2名）

※年齢は、30歳以下がほとんどである。

※実家が農家の職員は、あまり利用していない。

(6) 従事先・内容

従事先：法人農業、生産組合、個人農家等

内 容：農場の草刈り、土寄せ、支柱立て、収穫・選別作業、袋詰め、接客販売等

(7) 職員の声（アンケート実施）

黒まめサポーター職員制度を利用した職員へアンケート実施
課題（抜粋）

・勤務時間に制限があるため、農家が設定している1日の勤務時間に合わせて勤務ができればよかった。

・農家自体が制度の詳細を知っているわけではないため、共通認識を持って労働できればよいと感じた。

・人手を求めている農家を見つけることが難しい点が制度の課題

・農業以外にも子育てや福祉に関する分野にも活動範囲を広げてほしい

○所 感

制度導入までの期間について、一般質問から記者発表、運用開始まで1年半足らずというスピードに圧倒された。それだけ、農業現場は深刻な人手不足であることを強く感じた。

農業現場の人手不足は、今に始まったことではないが、特に不足問題になっているのは、農家をお手伝いする「補助労働力」とされる人たちであると感じた。収穫や袋詰め、運搬などの作業を行う人たちだが、高齢化や人口減少で年々、集めにくくなっている。黒枝豆のように短期間に作業が集中し、一時的に大量の補助労働力が必要となる。人手確保へのさらなる取組の必要性を感じた。職員の副業労働時間は、週に8時間以内、月に30時間以内を上限とし、報酬は「社会通念上、相当と認められる程度を超えない額」としている。本業と副業を合算した労働時間をどう把握するかが課題と考える。また、別な視点から、「公務員の副業」というマンパワーも活用しながら地域貢献、地域活性化に結び付けていくことが期待されると感じる。

○政策・提言

本市において、丹波篠山市同様の取り入れは困難であると考えているが、近年の情勢からも食料の自給率、持久力を向上させることは、喫緊の課題である。その中でいかに付加価値のある特産品を、職員自らが短期間でも現場で体験し、守り育て続けることは、非常に重要で価値があると考えている。

平成21年制定の「食を生かした元気な石巻」都市宣言を改めて学びなおし、石巻農業担い手センターと連携を図り、若い職員が何らかの現場で体験できる仕組みづくりを提案する。

三木市

・縁結び課及び移住定住推進の取組について

○視察目的

自治体における人口減少、少子高齢化は、日本全国の中小自治体の共通点の悩みである。

また、その中でも本市は、類似団体の中でも2021年の東日本大震災以降、人口減少が著しく、早急な対応が必要な状況にある。

本市でも、次のような減少原因リサーチや対応は実施しているが、人口減少に歯止めがかかってはいない。

- 減少原因リサーチ：長期総合計画策定時市民アンケート(令和3年11月)
転出原因調査市民アンケート(令和5年1月から)

- 対策：移住定住支援、結婚支援補助金、婚活イベント など

そのため、効果的なる施策を実施している先進地視察を実施し、今後の政策立案の参考にする。

○視察概要

【三木市の概要】

三木市は兵庫県の中南部の北西に位置し、面積176.51km²、人口約7万4千人。

基幹産業：金物づくり、農業：酒米「山田錦」の産地

ゴルフ場の数は西日本一。

隣接する神戸市のベッドタウン。

財政力指数0.7、経常収支比率94.7%

【取組の概要】

(人口減少の現状)

| 三木市 | 1985年 | | 1997年 | | 2005年合併 | | 2015年 | | 2025年 |
|------------------|----------|------|---------|------|---------|------|---------|------|---------|
| 人口 | 約82,000人 | | 88,232人 | | 85,087人 | | 79,725人 | | 70,449人 |
| 出生率県内 順位(29市) | 1985 | 1990 | 1995 | 2000 | 2005 | 2010 | 2015 | 2020 | |
| | 23位 | 25位 | 27位 | 28位 | 29位 | 29位 | 27位 | 27位 | |
| | 1.7 | 1.38 | 1.23 | 1.21 | 1.07 | 1.15 | 1.34 | 1.22 | |

(縁結び課誕生の経緯)

平成13年 ～ みきハート・まちおこし実行委員会設立

平成20年11月22日 みきで愛(出会い)サポートセンター設立

平成26年4月 **縁結び課 新設**

平成28年4月 ふるさと納税業務が縁結び課に(目標10億円)

令和2年3月 第2期三木市創生計画

(業務内容)

○縁結び事業

みきで愛サポートセンターに委託、独身男女の出会いの場を創出

パーティ部門 みきハート部会

- ボランティア7名 ※地域のあて職依頼で動きが弱かった。
- ・2001年(平成13年)開始 ※結婚したい相談者は登録制度
 - ・年2～3回パーティ実施(令和4年は1回)
 - ・メール会員とHP、県のあいサポで募集
 - ・成婚者13組

お見合い部門 サポーター部会

サポーター23人(お見合い前後、成婚までの相談)
結婚相談、出会いの機会の設定(お見合い相手の紹介)
出会いイベントなどの情報提供

- ・2008年(平成20年)開始 (センター発足と同時)
- ・登録すると、担当サポーター(ボランティア)が決まり、一緒に活動する。
- ・登録者同士がお見合いをする。
- ・成婚者131組(2008年(平成20年)～2023年7月現在(令和4年))

その他 「婚活応援団」

- ・市内で開催する民間主催のパーティの後援
⇒広報、開催場所さがし等のサポートを事務局が行う。
- ・令和4年度活動
パーティ開催数12回 参加者544名
年間カップル開催数129組
- ・成婚者 未測定

結婚実績：平成20年～令和4年の15年間 登録は2年間 49歳まで
登録延べ人数 1,390人(うち女性754人)
お見合い件数 5,997件(うち成婚数139組(市内78組、市外61組))

市の負担経費：年間260万円(うち携帯貸出30台分60万円含む)

効果：若年層の未婚率の改善

市内定住者(219人)158組(79組)+子ども61人
地方交付税額1,533万円(1人当たり7万円)
年間消費額2億8,470万円(定住消費額1人当たり130万円)

○所 感

三木市の「縁結び課」の取組のポイントは、市民ボランティア23人の高齢者のおばちゃん、おじちゃんです。

出会いの場設定から、その後の相談までの「おせっかい」を心よく引き受けてくれる方々の暖かい気持ちを感じる。核家族時代の今日で、心に感ずる政策であり、人とのコミュニティを考えさせられる事業である。

また、行政当局の政策効果も経済効果を数字で把握し、行政サービスを民間経営感覚で捉えており、好むと好まざるに関わらず地域間競争を意識していることが評価できると感じる。

○政策・提言

本市の婚活、移住定住施策においても、成婚数や移住人口等の経済効果を数字で考えることも目標として考えやすいのではないのでしょうか。

また、「縁結び課」の取組は、他人のことは我関せずの社会風潮の中で「人と人」の関わりの大事さを活かした政策であり、

①地域で支え合える暮らしづくり（地域コミュニティ）を再認識

②その基礎となる「町内会・自治会」の役員不足等の課題に、行政は真正面から取り組む必要があることを提案します。